

2019年5月29日

株主各位

第94期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

- ・連結計算書類の「連結注記表」…1頁
- ・計算書類の「個別注記表」…6頁

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ
(<https://www.sem.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

住友電設株式会社

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲

連結子会社の数 ・ ・ ・ 15 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	(株)セメック	スミセツテクノ(株)
エスイーエム・ダ イソン(株)	スミセツエンジニアリング(株)	アイティ ソリューション サービス(株)	P. T. タイヨー シナル ライ テクニク
タイ セムコン CO., LTD.	スミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司
上海住設貿易有限公司	韓国住電電業(株)	ティーエスシー テック アジア CO., LTD.	

ティーエスシー テック アジア CO., LTD. については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。また、子会社の田村電気工事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含んでおりません。

(2) 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

・ 未成工事支出金

個別法による原価法

・ 其他棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 -----

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度の末日において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

②のれんの償却方法

のれんについては5年内の均等償却を行っております。

③退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

・過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

表示方法の変更

貸借対照表関係

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保資産
 次の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供しております。
 投資有価証券 0 百万円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,272 百万円
- (3) 役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金 127 百万円が含まれております。
- (4) 期末日満期手形等の処理
 当連結会計年度の末日は銀行休業日であったため、同日が満期日の下記の手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 受取手形等 234 百万円
 支払手形等 391 百万円

連結損益計算書に関する注記

- (1) 売上原価には、工事損失引当金繰入額 94 百万円が含まれております。
- (2) 減損損失

当社グループは、3,412 百万円の減損損失を計上しました。このうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

用途	種類	金額 (百万円)
遊休資産	土地	2,588
遊休資産	建物・構築物	819

(経緯)

上記の遊休資産につきましては、社員寮として利用しておりましたが、閉鎖・売却する方針を決議したため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づいております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
 普通株式 35,580,213 株 (自己株式 55,666 株を除く)

- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	996	28.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	889	25.00	2018年9月30日	2018年12月4日

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,245	35.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(注) 配当原資は利益剰余金を予定しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	378 百万円
1 年 超	1,226 百万円
合 計	1,605 百万円

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び親会社グループ等への貸付金等に限定し、資金調達については運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の調達に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用して、そのリスクをヘッジしております。

支払手形・工事未払金等及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は為替変動リスクや金利変動リスクの回避を目的としております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
現 金 預 金	24,757	24,757	-
受取手形・完成工事未収入金等	54,242	54,242	-
関係会社短期貸付金	13,047	13,047	-
投資有価証券 其他有価証券	18,589	18,589	-
支払手形・工事未払金等	(35,126)	(35,126)	-
短 期 借 入 金	(724)	(724)	-
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(2,286)	(2,286)	0
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	(0)	(0)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

③支払手形・工事未払金等並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤デリバティブ取引

時価については取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額766百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,926円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	148円73銭

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき重要な事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの ----- 当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

②デリバティブ

----- 時価法

③棚卸資産

- ・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
- ・その他棚卸資産 ----- 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

----- 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ----- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度の末日において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

⑤執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社の完成工事高の計上は、当事業年度の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

②のれんの償却方法

のれんについては5年内の均等償却を行っております。

③退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

④消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

表示方法の変更

貸借対照表関係

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

前事業年度において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に含めておりました「執行役員退職慰労引当金」は、当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い当事業年度より独立掲記することとしております。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

次の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供しております。
投資有価証券 0百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,637百万円

(3) 保証債務

他の会社の工事契約について履行保証を行っております。

P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	745百万円
スミセツ フィリピンズ, INC.	126百万円
タイ セムコン CO., LTD.	117百万円
テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	11百万円

合計 1,001百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	15,373百万円
短期金銭債務	3,847百万円

(5) 期末日満期手形等の処理

当事業年度の末日は銀行休業日であったため、同日が満期日の下記の手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	29 百万円
電子記録債権	158 百万円
支払手形	156 百万円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	5,948 百万円
売上原価	10,648 百万円
営業取引以外の取引	997 百万円

(2) 売上原価には、工事損失引当金繰入額 89 百万円が含まれております。

(3) 減損損失

当社は、3,412 百万円の減損損失を計上しました。このうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

用途	種類	金額 (百万円)
遊休資産	土地	2,588
遊休資産	建物・構築物	819

(経緯)

上記の遊休資産につきましては、社員寮として利用しておりましたが、閉鎖・売却の方針を決議したため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づいております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式

55,666 株

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

減損損失	1,049 百万円
未払費用	906 百万円
退職給付引当金	289 百万円
貸倒引当金	150 百万円
未払事業税	104 百万円
長期未払金	71 百万円
会員権評価損	60 百万円
執行役員退職慰労引当金	38 百万円
工事損失引当金	27 百万円
関係会社株式評価損	24 百万円
投資有価証券評価損	14 百万円
その他	108 百万円
小計	2,846 百万円
評価性引当額	△312 百万円
合計	2,534 百万円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因	
其他有価証券評価差額金	△4,091 百万円
前払年金費用	△327 百万円
固定資産圧縮積立金	△21 百万円
合 計	△4,441 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1 年 内	377 百万円
1 年 超	1,224 百万円
合 計	1,602 百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
親会社	住友電気工業㈱ (大阪市中央区)	99,737	電線ケーブル及び電気機器 その他機械器具製造、販売	直接	50.2%	転籍 3人	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理 同社が販売する電気機器、その他機械器具等の購入
				間接	0.1%		
				親会社の子会社			
				(住電商事㈱ 0.1) (㈱アライドマテリアル 0.0) (SEIオートロティイ㈱ 0.0)			
	取引内容		取引金額※1 (百万円)	科目	期末残高※1 (百万円)		
	設備工事の受注※2		5,915	完成工事未収入金	3,064		
	資金の回収※4		8,000	関係会社短期貸付金	12,000		

(2) 子会社

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	事業上の関係		
子会社	住電電業㈱ (東京都港区)	60	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理	直接	100.0%	兼任 1人	設備工事の発注先	
					取引内容	取引金額※1 (百万円)	科目	期末残高※1 (百万円)
					設備工事の発注※3	5,307	工事未払金	1,422

(3) 兄弟会社

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
兄弟会社	住電商事株 (大阪市西区)	931	電子機器及び自動車用部品等の販売	直接 0.1%	なし	同社が販売する電子機器等の購入					
							取引内容		取引金額※1 (百万円)	科目	期末残高※1 (百万円)
							原材料の購入※3		4,074	工事未払金	2,123

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ※2. 設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定しております。
- ※3. 設備工事の発注及び原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定しております。
- ※4. 貸付金金利条件については、市場金利を参考に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,648円35銭
- (2) 1株当たり当期純利益 108円97銭

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき重要な事項はありません。